

(別添)

## 財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 那賀町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
6,219	395	6,614

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	13,889	12,734	1,155	1,067	19,282	—	
那賀町ケーブルテレビ 特別会計	157	117	40	40	0	—	
普通会計	13,965	12,770	1,195	1,107	19,277	—	

## 2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
工業用水道事業 会計	30	29	—	1	311	—	102.4	—	—	法適用企業
上那賀病院事業 会計	504	507	—	△ 3	605	108	99.4	—	871	〃
簡易水道事業 会計	(歳入) 286	(歳出) 151	135	(実質収支) 135	866	65	—	—	—	法非適用企業
農業集落排水事業 会計	(歳入) 241	(歳出) 220	21	(実質収支) 13	1,122	152	—	—	—	〃
林業集落排水事業 会計	(歳入) 11	(歳出) 9	2	(実質収支) 2	85	9	—	—	—	〃
介護サービス事業 会計	(歳入) 61	(歳出) 61	—	(実質収支) —	5	17	—	—	—	〃
国民健康保険 事業会計	(歳入) 1,347	(歳出) 1,158	189	(実質収支) 189	—	97	—	—	—	法非適用事業
国民健康保険 診療所事業会計	(歳入) 960	(歳出) 607	353	(実質収支) 25	382	50	—	—	—	〃
介護保険事業 会計(事業勘定)	(歳入) 1,182	(歳出) 1,126	57	(実質収支) 57	—	154	—	—	—	〃
介護保険事業会計 (介護サービス事業勘定)	(歳入) 31	(歳出) 31	—	(実質収支) —	—	14	—	—	—	〃
老人保健事業会計	(歳入) 1,692	(歳出) 1,692	—	(実質収支) —	—	135	—	—	—	〃
財産区事業会計	(歳入) 4	(歳出) 0	4	(実質収支) 4	—	—	—	—	—	〃

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
海部消防組合	666	641	25	25	149	27.3	—	—	—	
徳島県市町村総合事務組 合(一般会計)	6,690	6,270	420	420	0	4.3	—	—	—	
徳島県市町村議会議員 公務災害補償等組合	2	1	1	1	0	5.1	—	—	—	
徳島県市町村 総合事務組合徳島滞納 整理機構(特別会計)	96	87	9	9	0	3.2	—	—	—	
老人ホーム 福寿荘組合	230	213	17	17	228	23.4	—	—	—	
徳島県後期高齢者 医療広域連合	14	9	5	5	0	2.1	—	—	—	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に係る 債務残高	備考
(株)もみじ川温泉	△ 9	8	23	1	—	—	—	
(株)アイエフ	1	12	5	1	—	—	—	
(株)四季美谷温泉	△ 6	25	36	—	—	—	—	
あじさい木工(株)	4	13	5	—	—	—	—	
(株)二十一わじき	0	10	6	—	—	—	—	
(株)きとうむら	0	△ 55	4	—	280	—	—	
那賀町土地開発公社	0	11	1	—	61	885	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.19	実質収支比率	17.8
実質公債費比率	20.8	経常収支比率	89.8

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。